

第74期第1四半期 (自 平成22年4月1日)
(至 平成22年6月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第74期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第74期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員等の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	20,899	30,053	198,493
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,070	881	2,237
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△861	697	651
純資産額 (百万円)	116,737	111,778	115,468
総資産額 (百万円)	294,722	235,922	241,758
1株当たり純資産額 (円)	584.10	559.37	577.83
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△4.31	3.48	3.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	47.4	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,167	20,519	△5,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△831	40	3,123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	64	△1,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,806	48,416	27,831
従業員数 (人)	2,088	2,050	2,000

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,050	[230]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,984	[213]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	4,003	—
建築事業	10,604	—
合計	14,607	—

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	9,936	—
建築事業	18,432	—
不動産事業	983	—
その他	700	—
合計	30,053	—

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。
- 前第1四半期連結会計期間
該当する相手先はありません。
- 当第1四半期連結会計期間
該当する相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

土木事業、建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(建設事業)

①受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木	149,093	5,999	155,092	8,028	147,064
	建築	146,316	13,564	159,881	12,836	147,044
	計	295,409	19,564	314,973	20,865	294,108
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木	127,254	4,003	131,257	9,936	121,320
	建築	143,009	10,604	153,613	18,432	135,181
	計	270,263	14,607	284,871	28,368	256,502
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	149,093	60,734	209,827	82,573	127,254
	建築	146,316	108,701	255,017	112,008	143,009
	計	295,409	169,436	464,845	194,582	270,263

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)です。

②受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	3,011	2,988	5,999
	建築工事	5,677	7,886	13,564
	計	8,688	10,875	19,564
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	1,595	2,407	4,003
	建築工事	628	9,975	10,604
	計	2,224	12,383	14,607

③完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	5,118	2,909	8,028
	建築工事	714	12,122	12,836
	計	5,833	15,031	20,865
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	6,242	3,694	9,936
	建築工事	3,887	14,544	18,432
	計	10,130	18,238	28,368

④繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	90,267	31,053	121,320
建築工事	35,498	99,682	135,181
計	125,766	130,735	256,502

(不動産事業等)

前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ1,054百万円、1,117百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものです。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

①経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需や政府による経済対策の効果を背景として、着実に持ち直してきているとの見方もありますが、建設業界においては、公共投資の低迷や民間設備投資の伸び悩みが受注活動に影響するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期間に比べ43.8%増加した30,053百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上高の増加や工事採算の改善により、前年同期間に比べ90.6%増加した3,700百万円となり、営業利益は181百万円(前年同期間は2,019百万円の営業損失)、経常利益は881百万円(前年同期間は1,070百万円の経常損失)、四半期純利益は697百万円(前年同期間は861百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

完成工事高は、9,936百万円となり、359百万円の営業損失となりました。

(建築事業)

完成工事高は、18,432百万円となり、10百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は983百万円となり、552百万円の営業利益となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は700百万円となり、25百万円の営業損失となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金、有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,836百万円減少した235,922百万円となりました。

(負債)

短期借入金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,146百万円減少した124,143百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,690百万円減少した111,778百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により20,519百万円、投資活動により40百万円、財務活動により64百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ20,585百万円増加し48,416百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や未払消費税等の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により、20,519百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結会計期間は、13,167百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により資金が減少しましたが、定期預金の減少等により、40百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結会計期間は、831百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、64百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結会計期間は、652百万円の資金増加)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は126百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(土木事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(建築事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(不動産事業)

①当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱奥村組 東日本支社 (東京都港区)	賃貸用土地建物	2,118	0	自己資金	平成22年7月取得

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,241,000	197,241	—
単元未満株式	普通株式 2,589,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,241	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,496,000	—	28,496,000	12.48
計	—	28,496,000	—	28,496,000	12.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	332	320	333
最低(円)	313	290	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,946	20,298
受取手形・完成工事未収入金等	40,254	63,092
有価証券	23,701	8,056
販売用不動産	10,377	10,016
未成工事支出金	※3 58,511	※3 57,785
不動産事業支出金	4,003	4,552
仕掛品	※3 1,462	※3 1,150
材料貯蔵品	235	234
その他	9,939	11,555
貸倒引当金	△2,810	△3,802
流動資産合計	170,620	172,940
固定資産		
有形固定資産	※1 24,293	※1 24,137
無形固定資産	445	508
投資その他の資産		
投資有価証券	38,583	42,749
その他	5,681	4,874
貸倒引当金	△3,701	△3,451
投資その他の資産合計	40,562	44,172
固定資産合計	65,301	68,818
資産合計	235,922	241,758

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,766	40,145
短期借入金	11,851	10,312
未払法人税等	61	248
未成工事受入金	47,300	40,796
引当金	813	1,180
工事損失引当金	※3 5,318	※3 5,751
資産除去債務	72	—
その他	13,552	13,042
流動負債合計	110,736	111,477
固定負債		
長期借入金	229	229
退職給付引当金	5,513	5,784
資産除去債務	55	—
負ののれん	779	850
その他	6,828	7,947
固定負債合計	13,407	14,812
負債合計	124,143	126,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	71,098	72,200
自己株式	△12,333	△12,332
株主資本合計	103,931	105,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,846	10,434
評価・換算差額等合計	7,846	10,434
純資産合計	111,778	115,468
負債純資産合計	235,922	241,758

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第74期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。